



北海道

第3期北海道雇用創出基本計画

平成27年度 推進計画

取組結果

平成28年9月

北海道

目 次

1	第3期北海道雇用創出基本計画及び推進計画について	P. 1
2	平成27年度の主な取組結果について	
(1)	雇用のセーフティネットの整備	P. 2
(2)	雇用の受け皿づくり	P. 2
(3)	就業の促進	P. 5
3	雇用創出数	P. 8

1 第3期北海道雇用創出基本計画及び推進計画について

- 「第3期北海道雇用創出基本計画」（以下「基本計画」という。）は、北海道雇用創出基本条例第10条に規定する「雇用の創出に関する基本的な計画」として、雇用創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、平成24年3月に策定したものの。
- 基本計画の実効性を高めるため、毎年度、具体的取組や事業等から構成する「推進計画」を策定するとともに、「推進計画」の具体的な取組等の実施結果を取りまとめ、それによる雇用創出数を把握・公表しながら、効果の高い施策展開を図ることとしている。
- なお、雇用創出数については、「事業主を対象とした施策」の利用によって、新事業展開や事業拡大により新たに雇用された者の数及び「労働者個人を対象とした施策」の利用によって、セミナー・カウンセリングなどの就職支援により就職に結びついた者の数を集計しており、常用労働者を対象としている。

【第3期北海道雇用創出基本計画の概要】

◇計画期間 平成24年度から27年度までの4年間。

◇計画の指標 雇用創出数：計画期間の4年間で10万人の雇用創出をめざす。

◇計画のめざす姿と推進力

(1) 計画のめざす姿

「すべての人の参加による、たくましい産業経済と働きがいに満ちた地域づくり」をめざす。

(2) 計画の推進力

- ①事業者と働く人々の意欲と挑戦
- ②地域の創意に満ちた取組
- ③産業施策と雇用施策の一体的展開
- ④横断的な連携・協働と現場主義の徹底等

◇雇用創出に向けた課題への対応

現下の雇用情勢等への機動的な対応とともに、産業構造の変化や本格的な人口減少社会に対する適切な対応が必要。施策の効果的な展開を図る上で、客観的な指標などを的確に把握・分析し、施策の点検・改善を行っていくことも重要な課題。

◇雇用創出の取組

1 雇用のセーフティネットの整備

- (1) 雇用の維持と離職者の早期再就職支援
- (2) 東日本大震災の被災者への支援

2 雇用の受け皿づくり

- (1) 中小企業等の育成強化
- (2) ものづくり産業の振興と立地環境を活かした企業誘致の推進
- (3) 地域における産業の活性化
- (4) 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進
- (5) 地域の創意に満ちた雇用創出の取組促進

3 就業の促進

- (1) 社会を支える多様な働き手の就業支援
- (2) 働きやすい環境の整備
- (3) 地域産業を担う人材育成と就業促進
- (4) 人手不足分野における労働力の確保と就業の促進

2 平成27年度の主な取組結果について

(1) 雇用のセーフティネットの整備 目標数：3,000人 雇用創出数：2,503人

ア 雇用の維持と離職者の早期再就職支援	目標数：2,840人	雇用創出数：2,502人
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再就職にあたり職業能力開発を必要とする求職者に対して、多様な職業訓練受講機会の確保・拡大を図り、離職者の再就職を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急再就職訓練 修了者数 3,384人 ・委託訓練活用型デュアルシステム 11コース 修了者数 114人 ・就職支援委託訓練 修了者数 委託訓練 87人 直轄訓練 20人 ○ 失業者の増加や、企業の倒産やリストラなどによる大量離職者の発生など、地域レベルの雇用危機に対し緊急雇用対策プログラムを実施し、ハローワーク等の関係機関と連携して離職者等の再就職を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施回数 2回 ○ 低所得者世帯等の経済的自立や生活意欲の助長を図るため、(社福)北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業に対して補助を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規貸付 16件 4,689千円 ・増額貸付 33件 8,284千円 		

イ 東日本大震災の被災者への支援	目標数：160人	雇用創出数：1人
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災離職者及び被災地域居住者をハローワークや職業紹介事業者の紹介で雇い入れ、1年以上継続雇用する場合に、賃金の一部の補助を実施。 		

(2) 雇用の受け皿づくり 目標数：4,900人 雇用創出数：4,915人

ア 中小企業等の育成強化	目標数：1,630人	雇用創出数：1,455人
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、中小企業総合振興資金により中小企業者等に対する融資を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・創業貸付 324件 1,516百万円 ・ステップアップ貸付 56件 1,780百万円 ○ 地域の中小企業に対し、経営力強化や製品開発・事業化といった一連の取組を、個別的状況に合わせてコーディネートし、段階的・総合的に地域の中小企業を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・開業実績 35件 ・ビジネスマッチング事業 6回 33社 ・受発注商談会の開催 4回 224社 ○ 北海道産業振興条例に基づき、北海道中小企業総合支援センターが行う製品開発、マーケティング、産業人材育成等に係る事業に必要な資金を措置することで、中小企業の競争力強化を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業競争力強化促進事業による助成 15件 ・中小企業応援ファンドによる助成 48件 ○ (公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて実施する経営面での支援と、「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」における雇用面での支援を一体的に実施することにより、中小企業者をワンストップで支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業所数 287件 		

イ ものづくり産業の振興と立地環境を活かした企業誘致の推進	目標数：720人	雇用創出数：1,088人
--------------------------------------	----------	--------------

- 北海道産業振興条例に基づき、工場等を新增設する企業に対し助成。
 - ・ 条例に基づく助成 33件 1,076,228千円
- ものづくり産業や食関連産業の企業立地を促進するため、企業ニーズに応じた人材育成事業に対し、その費用の一部を助成。
 - ・ 補助件数 8件 1,376千円
- 「健康・医療」関連分野への道内ものづくり企業の参入を促進するため、新規参入に向けた環境づくりや道外における道内企業の技術力のPRを推進。【新】
 - ・ 「健康・医療」関連分野道外企業見学会 1回（兵庫）
 - ・ 参入促進セミナー 1回（道内）
 - ・ 展示会出展 2回（東京・大阪）
- 地元を中心とする「食・ものづくり」関連産業への就業を促進するため、地域の求職者に対し、アドバイスや企業見学会などを実施。
 - ・ 地域別企業説明会 道内14地域16市町村
- 若年者の早期就職を促進するため、「ものづくり」、「食」分野産業を中心とした優良企業を開拓し、セミナーやフォローアップ等を連動させた合同企業説明会を一体的に実施。
 - ・ 合同企業説明会 道内6市町村

ウ 地域における産業の活性化

目標数：530人

雇用創出数：636人

① 農林水産業の活性化

- （公財）北海道農業公社や北海道漁業就業支援協議会、北海道森林整備担い手支援センターを通じ、新規就業に関する情報提供をはじめ、相談や研修などを実施。
 - ・ 就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間と就農直後の所得を確保する給付金を給付 給付者数 199人
 - ・ 漁業に必要な知識及び技術に関する研修 修了生数 47人
 - ・ 林業機械作業の技能講習受講費用への助成 修了生数 248人
- 様々な6次産業化の取組の展開を図り、地域の活性化を推進するため、地域の農林水産物を活用した商品開発や販路拡大等の取組に必要な費用に対して補助金を交付。【新】
 - ・ 補助件数 15件
- 酪農・畜産を生業として道内地域に移住定住を希望する者に対して、農場の整備・リースを実施。【新】
 - ・ 事業実施地区 5地区

② 地域商業の活性化

- 市町村、商工団体、道民、事業者その他団体などの関係者が一体となって、地域の実態に応じた取組を誘導する事業をモデルとして支援。
 - ・ 4市町村4事業者を認定

③ 建設業の体質強化

- 建設業団体が主体的に行う戦略分野への参入や、本業基盤強化などを促進する取組に対し助成。
 - ・ 助成件数 12件
- 若年労働者の入職促進や中長期的な担い手確保に向け、市町村や建設業団体などと連携し、地域会議などを開催。【新】
 - ・ 地域会議 3地域

エ 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進

目標数：90人

雇用創出数：146人

① 食の総合産業化による食産業立国の形成

- 北海道ブランドのステップアップを図るため、食の磨き上げや成果品のプロモーション等を支援。
 - ・ 食の磨き上げ相談会 6回（道内）
 - ・ 民間企業との連携による磨き上げ商談会 3回（道内・東京・大阪）
 - ・ 成果品等に係る相談会 1回（道内）
- 東アジアなど海外市場の成長力の取り込みを図るため、アドバイザーを配置し、本道に優位性の

ある食品製造業の海外展開を支援するためのプログラムを策定・実施。

- ・現地アンテナショップにおける企業研修、北海道フェアの実施
- ・現地バイヤーとの商談会、現地企業の招聘、商談会の実施

○ 「北海道食品機能性表示制度」の認知度向上、道産機能性素材の開発、食産業の研究開発・輸出拠点化等を推進。【新】

- ・道産機能性素材の開発 4件
- ・企業面談 386社
- ・展示会出展 2回

② 地域における魅力ある観光の新展開

○ 観光事業者の「おもてなし」意識の醸成を図り、ホスピタリティを向上するため、イランクラブの普及啓発を図る団体への助成やセミナー等を開催。【新】

- ・助成件数 10件
- ・ワークショップ・セミナーの開催 それぞれ道内9地域

○ 本道へのコンベンション誘致を一層促進するため、MICE動向調査や専門家を交えた地域ミーティング、誘致方策を検討するためのセミナー等を開催。【新】

- ・地域ミーティングの開催 道内10地域
- ・セミナー・商談会の開催 2地域（東京・大阪）

○ 北海道新幹線開業の効果を誘客に結びつけるため、大消費地での観光プロモーションを実施。【新】

- ・旅行商談会、メディア関係者の招へい等を実施

③ 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓

○ 海外の成長力を地域経済の活性化に取り込むため、現地進出企業と連携した海外展開環境の整備を図り、道内企業の販路拡大等を促進。【新】

- ・上海、タイ、フィリピンで道内企業、現地企業等を含めたセミナー等を開催

○ 道内企業によるロシア極東地域への進出支援や輸出拡大に向けた輸送モデルを構築するため、ワinstopp支援体制の整備や寒冷地適応型食関連産業技術の普及などを支援。【新】

- ・サハリンで北海道フェアの開催及び北海道ショールームの設置
- ・ロシア沿海地方の食品見本市への出展

④ 環境・エネルギー産業の振興

○ 地域の豊富な再生可能なエネルギーや水素関連企業の立地など、本道の優位性を活かした水素社会の形成に向けてのフォーラム等を開催。【新】

- ・フォーラムの開催 1回
- ・水素学習会の開催 5地域

○ 地域に賦存する地熱や温泉熱資源の有効活用を図るため、アドバイザーの派遣やセミナーを開催。【新】

- ・アドバイザー派遣 4地域
- ・セミナーの開催 3地域

オ 地域の創意に満ちた雇用創出の取組促進

目標数：1,930人

雇用創出数：1,590人

○ 地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業に助成。

- ・助成額 4百万円

○ 地域力を高めようとする主体的な取組に対して、市町村や分野の枠にとらわれない連携や広範囲での事業実施など、専門家や大学とも協力しながら効果的にサポートを実施し、NPO等による地域活動を促進。

- ・「地域力向上サポート 実践研修会」 1箇所
- ・情報収集、情報発信等

○ 都市部に住んでいる若者を対象に、就職や起業、地域おこし協力隊に関する講座や相談会等を開催。【新】

- ・ローカルワークフィールドツアー 3回
- ・ゼミ、ジョブセッション開催等

ア 社会を支える多様な働き手の就業支援**目標数：13,660人****雇用創出数：14,958人****① 若年者への就業支援**

- 北海道求職者就職支援センターにおいて、若年者に対する総合的な就職支援サービスを提供。
 - ・利用者延べ人数 42,071人、 新規登録者数 14,445人
- 若年求職者等を人材育成会社が研修生として一定期間雇用し、座学研修やインターンシップを実施。【新】
 - ・インターンシップ先企業 38社
- 各振興局に北海道就業サポートセンターを設置し、専門家と連携して企業の人材確保に向けたアドバイスや、若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問等を実施。【新】
 - ・延べ相談件数 163社
 - ・企業アドバイザーによるアドバイスの実施 307社
 - ・雇用促進サポーターの企業訪問の実施 249社
- 高校生や若年者の勤労観・職業観を早期形成するための職業体験講座や、地域や産業界と連携したインターンシップ及び企業見学会等を実施。
 - ・修学旅行等を活用した職業体験講座実施数 323講座
 - ・インターンシップ 道立高校204校で実施
 - ・企業見学会 14教育局で実施 参加企業のべ123社 参加者のべ936人
 - ・ビジネスマナーアップセミナーの実施 4圏域各1回、専門力アップセミナーの実施 3回
- 北海道と北海道労働局との間で締結した北海道雇用対策協定に基づき、求人・求職情報の共有化などによるジョブカフェ北海道とわかものハローワークによる若年者支援施策を一体的に実施。

② 中高年齢者・高齢者への就業支援

- 北海道求職者就職支援センターにおいて、再就職緊要度の高い中高年の求職者に対して、適職診断やカウンセリングを実施するなど、円滑な求職活動をサポート。
 - ・利用者延べ人数 9,853人、 新規登録者数 1,682人
- 高齢者に対して臨時的・短期的な就業機会の確保・提供を行うシルバー人材センターの活動を支援。
- 元気で活力のある「アクティブシニア」に活躍してもらうため、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動等に関する研修会を実施。【新】
 - ・研修開催 8か所、 受講者数 2,658人

③ 障がい者や女性への就業支援

- 就業面と生活面を一体的に支援する障害者就業・生活支援センターにおいて、職業準備訓練や職場実習の斡旋、就業・日常生活上の相談等を実施。
 - ・障害者就業・生活支援センターの設置数 11ヶ所
 - ・支援対象障がい者(登録者)数 4,450人
- 母子家庭の母等を対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施。
 - ・訓練修了者 21名
- ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、復職を希望する子育て中の女性等に対して、カウンセリングやセミナー等の就職支援サービスを提供。【新】
 - ・利用者延べ人数 538人、 利用実人数 402人
- 地域活力の低下、労働人口の減少等に対応するため、潜在力である女性の活躍を推進。【新】
 - ・女性リーダー養成塾 6講座(各35名)
 - ・農山漁村で活躍する女性と女性起業家との交流 14回
 - ・女子学生を対象としたキャリア教育 8高校、3大学(各4講座)
 - ・全道報告会 1回

④ 季節労働者の通年雇用化の促進

- 道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、冬期の工事に必要な増嵩経費を措置し、一部工事を繰り延べ発注することによって冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の場を確保。

イ 働きやすい環境の整備

目標数：240人

雇用創出数：50人

① 非正規労働への対応等

- 中小企業の労働福祉向上を図るため、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施。
 - ・労働問題セミナーの開催(道内15ヶ所、参加人員647名)
- 労使関係の合理的な安定を図るため、労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置。
 - ・中小企業労働相談所の設置数 全道15カ所
 - ・労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数 1,320件
- 地域限定正社員や短時間正社員など「多様な正社員制度」の普及啓発及び導入意欲のある企業に対するアドバイザーの派遣を実施。【新】
 - ・「多様な正社員制度」に関する普及啓発セミナーの開催 6ヶ所
 - ・企業へのアドバイザーの派遣 11社

② 生活と調和のとれた働き方（ワークライフバランス）の推進

- 仕事と家庭の両立などに積極的に取り組む企業の登録制度や表彰などを通じて、就業環境の整備に対する意識啓発を行うとともに、アドバイザーを企業に派遣し、両立支援などに関する指導・助言を実施。
 - ・H27年度北海道あったかファミリー応援企業の登録企業数 38社
 - ・北海道両立支援推進企業の表彰 3社
 - ・両立支援促進アドバイザーの派遣 13社
- 待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境の改善など、保育所の施設整備費用の一部を補助。
 - ・整備数(保育所) 7か所

ウ 地域産業を担う人材育成と就業促進

目標数：380人

雇用創出数：433人

① 成長分野などにおける産業人材の育成・確保

- 若年者や離転職者等の就職を容易にし職業生活の安定を図るため、道立高等技術専門学院において、技能・知識を付与する訓練を実施。
 - ・普通課程 34科、受講者数 789人、修了者数 404人
- 道外からのプロフェッショナル人材と道内中小企業や立地企業等との橋渡しを行い、受入企業の「お試し就業」への支援等を実施。【新】
 - ・プロフェッショナル人材と企業のマッチング 6組
 - ・助成件数 2件
- 本道の基幹産業である「観光」、「食」、また、雇用創出効果の高い「ものづくり」、地域経済を支える「建設」などの分野における人手不足の現状に対応し、地域のニーズに基づく人材確保・育成を実施。【新】
 - ・雇用型バス運転手育成確保事業、宿泊業インターンシップ事業の実施
 - ・遠隔地外国語研修、溶接資格取得訓練の実施
 - ・自動車整備業界、建設業界紹介小冊子の作成及び配布等
- 高校生の海外留学等を促進するとともに、新学習指導要領の着実な実施を促進するため、英語力の検証及び指導改善を実施。
 - ・長期留学経費支援：8人 ・短期留学経費支援：49人
 - ・留学に関する講演会：6会場

② 在職者等に対する多様な訓練機会の確保等

- 技能労働者の養成や在職者の資質向上を図るため、中小企業事業主団体等が認定を受けて実施する職業訓練へ助成。
 - ・事業内職業訓練事業費補助金による助成 普通課程 23団体 訓練生 224人
短期課程 17団体 訓練生 1,719人
- 高等技術専門学院又は障害者職業能力開発校において、在職者に対し生産技術の進歩等への対応に必要な知識・技能を付与する訓練を実施。
 - ・51コース 407名修了
- 技術革新の進展や社会経済情勢の変化に伴う訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、指導

技法の開発研究や指導員の研修を実施。

- ・指導技法研修 92名実施
- ・技術革新対応研修 8名実施

エ 人手不足分野における労働力の確保と就業の促進 目標数：3,320人 雇用創出数：2,768人

- 地域の就業構造及び人手不足産業の実態を把握し、成長分野の産業や人手不足分野の産業を中心に職場見学会や合同企業面接会などを実施。
 - ・職場見学会の開催 6圏域10回
 - ・合同企業面接会等の開催 1地域 2回
 - ・UIターンフェアの開催 1地域（東京都）1回
 - ・新卒者・中途採用者採用企業意向調査の実施 調査数：13,093社、 回答数：4,120社
- 看護職員の復職支援や離職防止を推進するため、ナースセンターにおける就業相談や求人・求職の斡旋、院内保育所の運営に対する支援や新人看護職員離職防止のための研修を実施する医療機関を支援。
 - ・ナースセンターによる就業者数 816人 相談件数 3,094件
 - ・院内保育所の運営に対する支援 155施設
 - ・新人看護職員研修に対する支援 148施設
- 地域包括ケアシステムを構築するために、介護施設の整備や開設準備等に必要な支援や、福祉・介護人材の確保・定着を図るために、人材派遣会社への委託により、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等を介護施設等へ派遣。【新】
 - ・基盤整備の助成件数 37施設
 - ・介護施設等への派遣者 170人
- 農林水産業における担い手の育成・確保に向けた取組（再掲）
 - ・就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、給付金を交付。（再掲）
 - ・（公財）北海道農業公社や北海道漁業就業支援協議会、北海道森林整備担い手支援センターを通じ、新規就業に関する情報提供をはじめ、相談や研修などを実施。（再掲）
 - ・酪農・畜産を生業として道内地域に移住定住を希望する者に対して、農場の整備・リースを実施。（再掲）
- 各分野における人材確保等に向けた協議会の開催
 - ・北海道介護人材確保対策推進協議会 2回
 - ・北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会 2回
 - ・北海道農林漁業就業支援連絡協議会 1回
 - ・北海道自動車運送事業労働力確保対策検討会 3回

3 雇用創出数
【柱区分ごとの内訳】

取 組 項 目		目 標	実 績
1 雇用のセーフ ティネットの 整備	(1) 雇用の維持と離職者の早期再就職支援	2,840人	2,502人
	(2) 東日本大震災の被災者への支援	160人	1人
	小 計	3,000人	2,503人
2 雇用の受け皿 づくり	(1) 中小企業等の育成強化	1,630人	1,455人
	(2) ものづくり産業の振興と立地環境を活かした企業誘致の推進	720人	1,088人
	(3) 地域における産業の活性化	530人	636人
	(4) 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進	90人	146人
	(5) 地域の創意に満ちた雇用創出の取組促進	1,930人	1,590人
	小 計	4,900人	4,915人
3 就業の促進	(1) 社会を支える多様な働き手の就業支援	13,660人	14,958人
	(2) 働きやすい環境の整備	240人	50人
	(3) 地域産業を担う人材育成と就業促進	380人	433人
	(4) 人手不足分野における労働力の確保と就業の促進	3,320人	2,768人
	小 計	17,600人	18,209人
合 計		25,500人	25,627人

【道事業と国事業の内訳】

道事業	17,700人
うち経済部	14,198人
国事業（北海道経済産業局、北海道労働局）	7,927人

【第3期計画のまとめ】

	第3期 基本計画	推 進 計 画				
		H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	(参考)合計
目 標	100,000人	28,000人	27,500人	26,500人	25,500人	107,500人
実 績	109,250人	28,860人	27,561人	27,202人	25,627人	109,250人